



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月23日

<p>上場会社名 松井建設株式会社 コード番号 1810 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)松井 隆弘 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)大井川 清 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日</p>	<p>上場取引所 東証一部 URL http://www.matsui-ken.co.jp/ TEL (03)3553-1151 配当支払開始予定日 平成19年6月29日</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	87,669	2.8	1,622	△11.7	1,840	△10.4	815	△13.8
18年3月期	85,241	—	1,837	—	2,052	—	946	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	26 71	—	3.5	2.6	1.9
18年3月期	29 89	—	4.3	3.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	68,789	23,407	33.7	759 21
18年3月期	70,687	23,405	33.1	765 33

(参考) 自己資本 19年3月期 23,184百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△7,306	395	△3,582	6,216
18年3月期	6,671	△1,009	△670	16,710

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	9 00	9 00	274	30.1	1.2
19年3月期	4 00	6 00	10 00	305	37.4	1.3
20年3月期(予想)	5 00	5 00	10 00	—	35.9	—

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	36,000	4.6	△100	—	0	—	△250	—	△8 19
通期	88,000	0.4	1,600	△1.4	1,800	△2.2	850	4.2	27 83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 30,580,000株 18年3月期 30,580,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 42,775株 18年3月期 42,775株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	86,528	3.8	1,561	△5.9	1,777	△3.8	818	△8.1
18年3月期	83,330	4.4	1,659	13.2	1,847	12.1	890	△52.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	26 79	—
18年3月期	27 99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	67,250	22,957	34.1	751 79
18年3月期	69,515	23,172	33.3	757 68

(参考) 自己資本 19年3月期 22,957百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	35,000	3.6	△250	—	△150	—	△300	—	△9 82
通期	86,000	△0.6	1,400	△10.4	1,600	△10.0	800	△2.2	26 20

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「次期業績の見通し」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に、民間設備投資の増加や雇用情勢の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資は増加傾向が続いているものの、公共投資は国、地方自治体ともに厳しい財政事情を背景に引き続き減少し、熾烈な受注価格競争と資材価格の高騰による厳しい経営環境が続きました。

このような経済情勢の中で、当社グループは、品質向上・コスト低減・安全確保に努めるとともに、総力をあげて営業体制・財務体質の強化に取り組み、受注の拡大と利益の確保に傾注いたしました結果、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、前年同期比2.8%増の876億69百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前年同期比11.7%減の16億22百万円、経常利益は10.4%減の18億40百万円、当期純利益は13.8%減の8億15百万円となりました。

事業のセグメントごとの業績は以下のとおりです。

(建設事業)

完成工事高につきましては、前年同期比4.0%増の854億18百万円となりました。利益につきましては、主要建設資材・労務費等の高騰による完成工事総利益の減少により、営業利益は前年同期比7.4%減の19億22百万円となりました。

なお、当社単体の建設受注高につきましては、前年同期比1.9%増の869億28百万円となり、その内訳は建築工事が同1.6%増の854億34百万円、土木工事が同23.3%増の14億94百万円となりました。

(不動産事業等)

建設事業以外の事業として、不動産賃貸及び分譲事業等を営んでおり、不動産事業等売上高は開発型不動産売上の減少により前年同期比28.3%減の22億51百万円、営業利益は前年同期比14.3%減の4億35百万円となりました。

②次期業績の見通し

次期の見通しにつきましては、企業業績の回復基調が持続し、設備投資と個人消費も底堅く推移することが見込まれ、経済環境は概ね良好に推移することが予想されますが、海外経済や金利、原油価格の動向による経済への影響が懸念されるなど事業を取り巻く環境は楽観を許さない状況が続くものと思われま

す。建設業界におきましては、民間設備投資は増加が期待できるものの、公共投資の低迷や、建設資材や労務費価格の高止まり懸念もあり、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況を踏まえ、平成20年3月期通期の業績予想は、以下のとおりといたしました。

連結業績につきましては、売上高880億円、営業利益16億円、経常利益18億円、当期純利益8億50百万円を見込んでおります。

当社単体につきましては、受注高880億円、売上高860億円、営業利益14億円、経常利益16億円、当期純利益8億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等及び未成工事支出金が増加する一方、借入金の返済により現金預金が減少し、前連結会計年度末に比べ18億97百万円減の687億89百万円となりました。

負債の合計は、有利子負債圧縮のため借入金を大幅返済したことにより短期借入金が減少し、前連結会計年度末に比べ17億16百万円減の453億82百万円となりました。

純資産の合計は、その他有価証券評価差額金が減少し、前連結会計年度末に比べ1億81百万円減の234億7百万円となりました。なお、前連結会計年度におきましては、資本合計と少数株主持分の合計値を純資産額として計算しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の主な増減状況につきましては、営業活動による資金の減少が73億6百万円、投資活動による資金の増加が3億95百万円、財務活動による資金の減少が35億82百万円となり、これにより資金は前連結会計年度末に比べ104億93百万円減少し、62億16百万円となりました。

各活動における主な増減の内訳につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益20億12百万円を計上、仕入債務の増加により30億98百万円増加となる一方、売上債権及び未成工事支出金の増加により88億33百万円減少し、営業活動による資金は73億6百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、投資有価証券の売却及び貸付金の回収による増加、有形固定資産・投資有価証券の取得等による減少により3億95百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、短期借入金的大幅な返済及び配当金の支払い等により35億82百万円の減少となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	33.1	33.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.1	25.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	63.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	97.4	—

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※「キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※平成19年3月期におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載しておりません。

※当社グループは、平成18年3月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前につきましては、記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益の還元を基本方針としております。また、企業体質の強化や将来の事業展開のためには、利益の内部留保も重要であると認識しており、安定的な配当を基本に、その時々々の経営環境や、業績・配当性向等から最適な利益分配を決定しております。

上記の方針に基づき、当期における配当金は創業420周年を記念しての記念配当1円を加え、1株につき期末配当6円、年間で10円といたしました。

次期の配当は、当期における記念配当1円を普通配当に切替え、1株につき中間配当金5円、期末配当金5円の年間配当金10円を継続する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

① 受注価格競争リスク

建設業におきましては、建設工事を発注者から個別に受注し生産するという構造的な特徴から、過当競争による競合他社との受注価格競争が激化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の信用リスク

建設業におきましては、発注者との一契約当たりの金額が大きく、また、代金回収までに長期間を要するため、工事代金を受領する前に取引先が支払不能に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 建設資材価格の高騰リスク

建設業におきましては、受注から完成引渡しまで長期間を要するため、建設資材の価格が高騰した際、契約を締結した工事の請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の欠陥リスク

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資産保有リスク

当社グループが保有している不動産及び市場性のある株式の株価が大幅に下落した場合、減損又は評価損が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 工事施工中の事故のリスク

工事施工にあたり安全管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 退職給付債務

年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが低下した場合、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社である松友商事(株)、松井リフォーム(株)、栄開発(株)及び関連会社であるはるひ野コミュニティサービス(株) (平成18年8月設立) の子会社3社、関連会社1社 (内連結対象は子会社3社) で構成され、主要な事業内容は、建設工事の請負事業、不動産事業及び建築資材の販売事業であります。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(建設事業)

建設工事の請負事業は当社及び連結子会社である松井リフォーム(株)が営んでおり、当社は松井リフォーム(株)に建築工事の一部を発注しているほか、連結子会社である松友商事(株)及び関連会社であるはるひ野コミュニティサービス(株)から工事を受注しております。

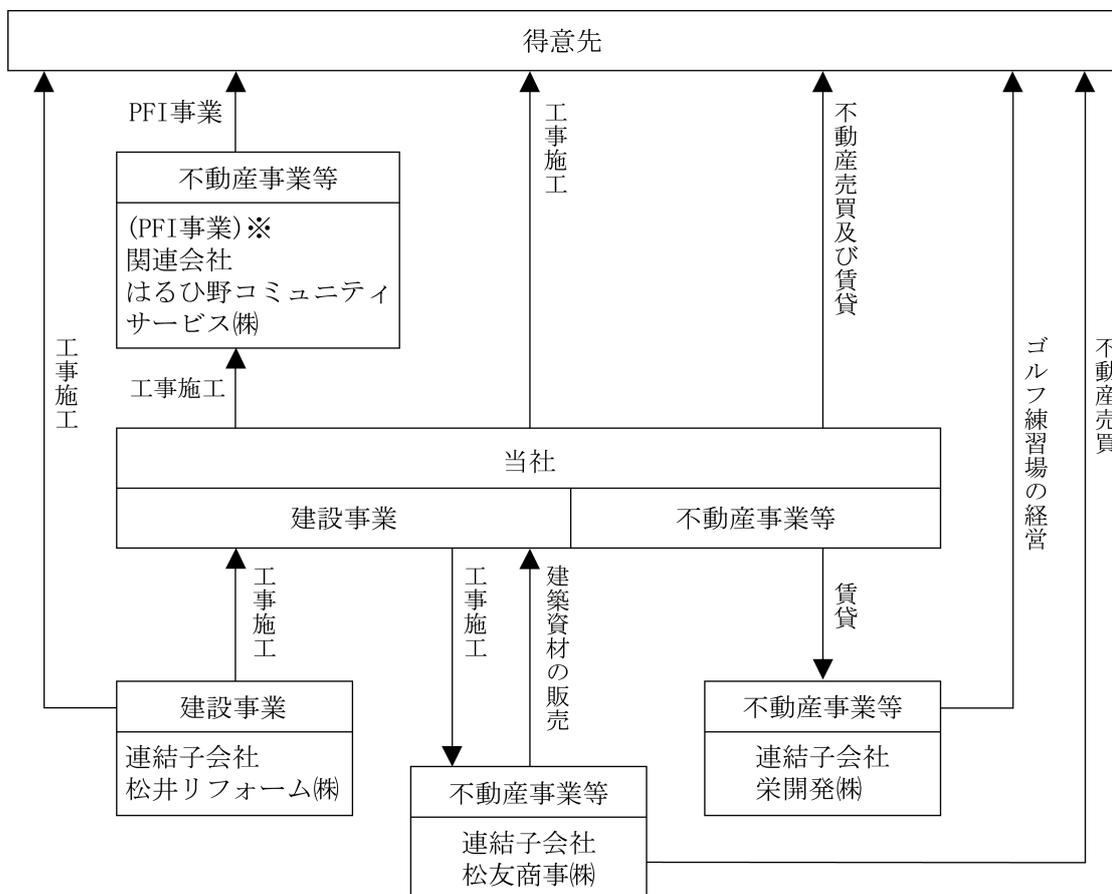
(不動産事業等)

当社は土地・建物の売買及び賃貸住宅・貸事務所等の不動産事業等を営んでおります。松友商事(株)は土地・建物の売買等の不動産事業及び建築資材の販売を営んでおり、当社は松友商事(株)から工事施工に伴う資材の一部を調達しております。

なお、当社は賃貸建物の一部を松友商事(株)及び松井リフォーム(株)に賃貸し、連結子会社である栄開発(株)へはゴルフ練習場施設を賃貸しており、栄開発(株)はゴルフ練習場を営んでおります。

また、関連会社であるはるひ野コミュニティサービス(株)はPFI事業を営んでおります。

事業の系統図は次の通りです。



※ PFI事業…公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う事業手法

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1586年(天正14年)の創業以来420年、顧客の満足する品質とサービスを提供し、つねに技術の研鑽を重ね、神社・仏閣はもとより、様々な施設の建設を通じて、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

当社グループでは、これら経営の基本方針を踏まえ、「社寺ブランドの強化、人材の育成、CSR活動への取り組み強化」を掲げ、こうした方針に基づく事業活動に総力を結集して取り組むことにより、今後の永続的な社業の発展を実現していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高総利益率・売上高経常利益率を重視し、更なる利益率の向上と財務体質の強化を目指して経営努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

厳しさを増す経営環境のなかで安定した経営基盤をつくりあげるため、当社グループは以下のとおり中長期的な経営戦略を掲げております。

①業務改革による「強み」の再構築

- ・当社グループの強みである社寺分野の一層の差別化戦略を展開する。
- ・受注力の向上を目指し受注体制の総合的見直しを実施し、実践する。
- ・用途別、規模別に「施工効率」の改善を工夫し、『強み』を構築する。

②経営基盤を見直し一層強固な企業体質を目指す。

- ・基幹業務の見直しを図り、効率的、能動的業務展開を可能とする。
- ・財務の一層の安定化を図るため、財務改革と安定した投資戦略を実施する。
- ・「少子高齢化」等、時代の変化を確実に捉え、リスク管理の徹底、将来を見据えた人材の育成、人事制度の改善、組織力の強化等を実施する。

③CSR(企業の社会的責任)活動への取り組みを強化する。

- ・建設業労働安全衛生マネジメントシステムの導入等、安全への実践的施策を強化する。
- ・品質マネジメントシステムを充実させ、‘品質’及び‘顧客満足’の向上を図る。
- ・環境マネジメントシステムの充実を図り、環境保護に積極的に取り組む。
- ・法令や社会的規範遵守の社内チェック体制を充実させる等、企業責任に対する意識強化を図る。

上記の項目を着実に実行することにより組織力の発揮と意識改革を行い、経営計画を確実に実行したいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

建設需要が将来的に縮小傾向にあるなかにおいて、当社といたしましては、PFI事業や企画提案営業等を推進し、また当社の得意分野である社寺建築に関し、「社寺の松井建設」としてのブランド力を強化することにより、グループ企業全体が一体となり経営基盤をより一層強固にし、業績の向上に努めるとともに、コンプライアンス体制を強化し、企業の社会的責任を維持・向上し、より信頼される企業グループを目指す所存であります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金		17,388,730		6,882,258		
受取手形・ 完成工事未収入金等	※8	20,467,216		25,978,536		
未成工事支出金		11,358,349		14,188,735		
たな卸不動産		1,362,081		2,233,187		
繰延税金資産		802,222		667,070		
その他		232,030		562,091		
貸倒引当金		△552,069		△204,144		
流動資産合計		51,058,560	72.2	50,307,735	73.1	△750,824
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物・構築物	※2	6,801,584		7,112,682		
機械・運搬具・ 工具器具・備品		349,175		361,881		
土地		4,868,181		4,868,181		
建設仮勘定		135,025		2,950		
減価償却累計額		△3,990,081		△4,063,567		
有形固定資産合計		8,163,885	11.6	8,282,128	12.1	118,242
2 無形固定資産		7,489	0.0	7,489	0.0	—
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※1・2	9,818,762		8,684,855		
長期保険		871,327		683,067		
破産債権・更生債権等		353,889		576,679		
繰延税金資産		113,680		4,696		
その他		977,226		941,012		
貸倒引当金		△677,364		△697,919		
投資その他の資産合計		11,457,520	16.2	10,192,391	14.8	△1,265,129
固定資産合計		19,628,895	27.8	18,482,009	26.9	△1,146,886
資産合計		70,687,456	100	68,789,745	100	△1,897,711

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払金等		25,260,139		28,291,822		
短期借入金		3,905,000		1,020,000		
未払法人税等		195,634		355,002		
未成工事受入金		11,927,467		11,068,722		
完成工事補償引当金		115,226		132,469		
工事損失引当金		38,700		56,100		
賞与引当金		672,930		632,984		
その他		346,329		390,058		
流動負債合計		42,461,426	60.1	41,947,159	61.0	△514,267
II 固定負債						
長期借入金		300,000		—		
退職給付引当金		3,386,242		2,539,267		
役員退職慰労引当金		302,398		—		
その他	※3	649,004		895,964		
固定負債合計		4,637,645	6.5	3,435,232	5.0	△1,202,412
負債合計		47,099,072	66.6	45,382,391	66.0	△1,716,680
(少数株主持分)						
少数株主持分		182,395	0.3	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※6	4,000,000	5.6	—	—	—
II 資本剰余金		334,220	0.5	—	—	—
III 利益剰余金		15,515,942	21.9	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		3,576,798	5.1	—	—	—
V 自己株式	※7	△20,972	△0.0	—	—	—
資本合計		23,405,988	33.1	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		70,687,456	100	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	4,000,000	5.8	—
2 資本剰余金		—	—	334,101	0.5	—
3 利益剰余金		—	—	15,899,702	23.1	—
4 自己株式		—	—	△21,005	△0.0	—
株主資本合計		—	—	20,212,799	29.4	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	2,971,283	4.3	—
評価・換算差額等合計		—	—	2,971,283	4.3	—
III 少数株主持分		—	—	223,270	0.3	—
純資産合計		—	—	23,407,353	34.0	—
負債純資産合計		—	—	68,789,745	100	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高	※1							
完成工事高		82,102,696		85,418,705				
不動産事業等売上高		3,138,351	85,241,048	100	2,251,120	87,669,825	100	2,428,777
II 売上原価								
完成工事原価		76,436,705		80,315,885				
不動産事業等売上原価		2,417,645	78,854,350	92.5	1,630,415	81,946,301	93.5	3,091,950
売上総利益								
完成工事総利益		5,665,990			5,102,819			
不動産事業等売上総利益		720,706	6,386,697	7.5	620,704	5,723,524	6.5	△663,172
III 販売費及び一般管理費	※2		4,549,004	5.3		4,100,569	4.6	△448,435
営業利益				1,837,692	2.2		1,622,955	1.9
IV 営業外収益								
受取利息		35,523			33,624			
受取配当金		64,231			85,068			
匿名組合投資利益		29,258			24,977			
労災保険還付金		83,956			76,238			
投資有価証券売却益		41,358			27,717			
その他		63,253	317,582	0.3	86,416	334,043	0.4	16,461
V 営業外費用								
支払利息		69,695			61,049			
支払手数料		—			42,000			
貸付金貸倒損失		23,760			—			
その他		8,869	102,324	0.1	13,787	116,837	0.2	14,512
経常利益			2,052,950	2.4		1,840,161	2.1	△212,788
VI 特別利益								
厚生年金基金代行部分返上益		19,892			—			
投資有価証券売却益		—			197,112			
貸倒引当金戻入益		—	19,892	0.0	43,637	240,749	0.3	220,857
VII 特別損失	※3							
固定資産除却損		49,893		39,213				
退去補償金		—			15,796			
訴訟判決金		—	49,893	0.0	13,722	68,732	0.1	18,838
税金等調整前当期純利益			2,022,949	2.4		2,012,179	2.3	△10,769
法人税、住民税及び事業税		705,814			494,900			
法人税等調整額		310,212	1,016,027	1.2	657,089	1,151,989	1.3	135,961
少数株主利益			60,066	0.1		44,441	0.1	△15,625
当期純利益			946,855	1.1		815,748	0.9	△131,106

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,272,516
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		11,703	11,703
III 資本剰余金減少高			
資本準備金の資本組入		950,000	950,000
IV 資本剰余金期末残高			334,220
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			14,853,388
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		946,855	946,855
III 利益剰余金減少高			
株主配当金		249,301	
取締役賞与金		35,000	284,301
IV 利益剰余金期末残高			15,515,942

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,000,000	334,220	15,515,942	△20,972	19,829,190
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△274,835		△274,835
剰余金の配当			△122,153		△122,153
取締役賞与(注)			△35,000		△35,000
当期純利益			815,748		815,748
自己株式の取得				△2,634	△2,634
自己株式の処分		△118		2,600	2,482
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△118	383,760	△33	383,608
平成19年3月31日残高(千円)	4,000,000	334,101	15,899,702	△21,005	20,212,799

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	3,576,798	182,395	23,588,384
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△274,835
剰余金の配当			△122,153
取締役賞与(注)			△35,000
当期純利益			815,748
自己株式の取得			△2,634
自己株式の処分			2,482
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△605,514	40,874	△564,639
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△605,514	40,874	△181,031
平成19年3月31日残高(千円)	2,971,283	223,270	23,407,353

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,022,949	2,012,179	
減価償却費		204,767	203,054	
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△124,217	△327,370	
完成工事補償引当金の増減額(減少:△)		26,867	17,243	
工事損失引当金の増減額(減少:△)		38,700	17,400	
賞与引当金の増減額(減少:△)		82,930	△39,946	
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△661,042	△846,974	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		17,691	△26,282	
受取利息及び受取配当金		△99,755	△118,693	
匿名組合投資利益		△29,258	△24,977	
支払利息		69,695	61,049	
固定資産除却損		49,893	39,213	
投資有価証券売却益		△41,358	△224,829	
貸付金貸倒損失		23,760	—	
売上債権の増減額(増加:△)		2,065,440	△6,003,053	
未成工事支出金の増減額(増加:△)		1,892,121	△2,830,386	
たな卸不動産の増減額(増加:△)		454,582	△871,106	
その他のたな卸資産の増減額(増加:△)		1,711	△10,047	
仕入債務の増減額(減少:△)		3,813,469	3,098,740	
未成工事受入金の増減額(減少:△)		603,684	△858,745	
未払消費税等の支払額		△124,430	△22,254	
役員賞与の支払額		△35,000	△35,000	
その他		△361,504	△259,654	
小計		9,891,697	△7,050,441	△16,942,139
利息及び配当金の受取額		118,544	133,597	
利息の支払額		△68,496	△61,049	
退職給付信託設定による支出		△2,000,000	—	
法人税等の支払額		△1,269,844	△328,140	
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,671,901	△7,306,034	△13,977,935
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△254,003	△18,010	
定期預金の払戻による収入		181,703	31,000	
有価証券の償還による収入		100,000	—	
有形固定資産の取得による支出		△261,696	△411,753	
投資有価証券の取得による支出		△1,164,535	△197,199	
投資有価証券の売却による収入		133,453	526,790	
出資金の回収による収入		200,000	—	
貸付による支出		△9,017	△157,350	
貸付金の回収による収入		16,212	429,018	
その他		48,564	192,509	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,009,318	395,005	1,404,323
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		△730,000	△3,585,000	
長期借入れによる収入		300,000	400,000	
自己株式の純増減額(増加:△)		9,066	△151	
配当金の支払額		△249,301	△396,988	
少数株主への配当金の支払額		△312	△312	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△670,546	△3,582,452	△2,911,905
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		4,992,036	△10,493,482	△15,485,518
V 現金及び現金同等物の期首残高		11,718,189	16,710,225	4,992,036
VI 現金及び現金同等物の期末残高		16,710,225	6,216,743	△10,493,482

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社（3社）を連結している。</p> <p>連結子会社名 松友商事株式会社 松井リフォーム株式会社 栄開発株式会社</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての子会社を連結しており、かつ、関連会社がないため、持分法を適用していない。</p>	<p>関連会社（はるひ野コミュニティサービス(株)）1社は、当期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	同左
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による低価法</p> <p>有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年7月12日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。</p> <p>当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として19,892千円計上している。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年又は15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <hr/> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額10億円以上）については、工事進行基準によっている。</p> <p>支払利息の資産の取得原価への算入に関する注記 支払利息は期間費用として処理している。ただし、一部の連結子会社は、不動産事業等に要した資金に対する支払利息をたな卸不動産の取得原価に算入している。</p> <p>なお、当連結会計年度算入額は2,382千円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し打ち切り支給議案が決議された。これに伴い、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩している。なお、制度適用期間中から在任している現任役員に対する制度廃止日までの期間に対応した退職慰労金276,116千円については退任時に支給することとしており、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>同左</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <hr/> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。</p>	<p>同左</p>
<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	<hr/>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、23,184,083千円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1	※1 このうち関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 5,600千円
※2 資産のうち担保に供しているものは次のとおりである。 投資有価証券 19,968千円	※2 資産のうち担保に供しているものは次のとおりである。 建物 216,256千円 投資有価証券 20,180
※3	※3 担保資産(建物)に対応する債務 固定負債の「その他」 (長期預り金) 189,714千円
4 保証債務 (1) 下記会社の分譲住宅販売に係る手付金等について保証を行っている。 株マリモ 665,200千円 株ジョイント・コーポレーション 461,610 株環商事 278,490 株アートハウジング 222,050 株ユニカ 152,410 その他3件 96,400 計 1,876,160	4 保証債務 (1) 下記会社の分譲住宅販売に係る手付金等について保証を行っている。 株マリモ 479,700千円 株アスコット 102,200 アパマンション(株) 87,590 株環商事 68,470 その他2件 6,400 計 744,360
(2)	(2) 下記会社のPFI事業に係る履行保証保険契約について連帯保証を行っている。 はるひ野コミュニティサービス(株) 73,378千円
5	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結している。 契約極度額は60億円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。
※6 当社の発行済株式総数は、普通株式30,580,000株である。	※6
※7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式42,775株である。	※7
※8	※8 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 313,502千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	工事進行基準による完成工事高は7,353,239千円である。	※1	工事進行基準による完成工事高は15,956,885千円である。
※2	販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 1,850,355千円 賞与引当金繰入額 259,076 退職給付費用 254,928 貸倒引当金繰入額 238,618	※2	販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 1,904,197千円 賞与引当金繰入額 240,000 退職給付費用 160,599
※3	固定資産除却損 建物 49,893千円	※3	固定資産除却損 建物 39,213千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	30,580,000	—	—	30,580,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	42,775	5,300	5,300	42,775

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数
単元未満株式の買取りによる増加 5,300株
2 普通株式の自己株式の減少株式数
単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 5,300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	274,835	9.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	122,153	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,223	利益剰余金	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金預金勘定 17,388,730千円		現金預金勘定 6,882,258千円
	預入期間が3か月を 超える定期預金 <u>△678,504</u>		預入期間が3か月を 超える定期預金 <u>△665,515</u>
	現金及び現金同等物 16,710,225		現金及び現金同等物 6,216,743

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	82,102,696	3,138,351	85,241,048	—	85,241,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	834,010	8,039	842,049	(842,049)	—
計	82,936,706	3,146,391	86,083,097	(842,049)	85,241,048
営業費用	80,860,772	2,638,908	83,499,680	(96,325)	83,403,355
営業利益	2,075,933	507,483	2,583,417	(745,724)	1,837,692
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	36,818,454	6,526,960	43,345,415	27,342,041	70,687,456
減価償却費	54,528	142,877	197,406	7,361	204,767
資本的支出	248,546	16,944	265,491	11,199	276,690

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は723,143千円である。

その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,543,233千円である。

その主なものは、提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	85,418,705	2,251,120	87,669,825	—	87,669,825
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,024,445	27,820	1,052,265	(1,052,265)	—
計	86,443,150	2,278,940	88,722,091	(1,052,265)	87,669,825
営業費用	84,520,243	1,843,834	86,364,078	(317,207)	86,046,870
営業利益	1,922,906	435,106	2,358,012	(735,057)	1,622,955
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	46,529,707	7,496,385	54,026,093	14,763,651	68,789,745
減価償却費	61,502	132,938	194,441	8,613	203,054
資本的支出	311,379	16,885	328,265	14,305	342,571

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は643,342千円である。

その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,739,815千円である。

その主なものは、提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具・備品	219,604	158,380	61,224	工具器具・備品	120,985	61,229	59,756
その他	93,186	57,851	35,334	その他	55,697	34,074	21,622
合計	312,790	216,232	96,558	合計	176,683	95,303	81,379
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 51,523千円				1年内 40,181千円			
1年超 45,566				1年超 41,345			
合計 97,089				合計 81,526			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 90,590千円				支払リース料 56,868千円			
減価償却費相当額 89,363				減価償却費相当額 56,291			
支払利息相当額 602				支払利息相当額 237			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。				(減損損失について) 同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項なし。	該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 408,307千円	貸倒引当金 261,291千円
賞与引当金 273,815	賞与引当金 257,561
未払事業税 14,284	たな卸不動産 176,783
退職給付引当金 1,382,611	未払事業税 28,299
退職給付信託 804,305	退職給付引当金 1,037,703
その他有価証券評価差額金 4,523	退職給付信託 806,884
その他 548,817	未払役員退職慰労金 112,351
繰延税金資産合計 3,436,664	その他有価証券評価差額金 23,563
	その他 337,253
繰延税金負債	繰延税金資産小計 3,041,691
その他有価証券評価差額金 △2,461,198千円	評価性引当額 △245,699
固定資産圧縮積立金 △65,606	繰延税金資産合計 2,795,991
繰延税金負債合計 △2,526,804	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 909,860	その他有価証券評価差額金 △2,062,588千円
	固定資産圧縮積立金 △62,982
	繰延税金負債合計 △2,125,571
	繰延税金資産の純額 670,420
(注) 繰延税金負債6,042千円は、連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めている。	(注) 繰延税金負債1,346千円は、連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めている。
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 5.8	永久に損金に算入されない項目 3.7
住民税均等割等 2.7	住民税均等割等 2.7
永久に益金に算入されない項目 △0.6	永久に益金に算入されない項目 △0.7
その他 1.6	評価性引当額 8.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.2	その他 2.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.3

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,559,505	8,580,664	6,021,159
その他	136,004	163,501	27,496
小計	2,695,510	8,744,166	6,048,656
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	149,315	139,772	△9,543
債券			
国債・地方債等	98,613	97,340	△1,273
その他	15,900	15,600	△300
小計	263,828	252,712	△11,116
合計	2,959,338	8,996,878	6,037,539

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
133,453	41,358	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	141,879
匿名組合出資	680,005
合計	821,884

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券		
国債・地方債等	—	97,340
合計	—	97,340

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,209,957	7,246,401	5,036,444
その他	88,064	120,650	32,586
小計	2,298,021	7,367,052	5,069,030
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	497,498	441,440	△56,058
債券			
国債・地方債等	99,075	98,400	△675
その他	20,250	19,074	△1,175
小計	616,824	558,914	△57,909
合計	2,914,846	7,925,966	5,011,120

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
526,790	224,829	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	135,289
匿名組合出資	623,599
合計	758,888

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券		
国債・地方債等	—	98,400
合計	—	98,400

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。 なお、当社において退職給付信託を設定している。 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年7月12日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>△9,002,291千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>5,504,661</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>△3,497,630</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>717,256</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td>△605,868</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>△3,386,242</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>283,972千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>263,399</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△117,555</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td>120,891</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用の 減額処理額</td> <td>△44,063</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>506,644</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の 代行部分返上に伴う損益</td> <td>△19,892</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>486,752</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	△9,002,291千円	年金資産	5,504,661	未積立退職給付債務	△3,497,630	未認識数理計算上の差異	717,256	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△605,868	退職給付引当金	△3,386,242	勤務費用	283,972千円	利息費用	263,399	期待運用収益	△117,555	数理計算上の差異の 費用処理額	120,891	過去勤務債務の費用の 減額処理額	△44,063	退職給付費用	506,644	厚生年金基金の 代行部分返上に伴う損益	△19,892	計	486,752	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。 なお、当社において退職給付信託を設定している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>△8,741,552千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>6,212,375</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>△2,529,176</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>551,713</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td>△561,805</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>△2,539,267</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>275,809千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>225,057</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△137,616</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td>66,502</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用の 減額処理額</td> <td>△44,063</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>385,689</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>11年又は15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	△8,741,552千円	年金資産	6,212,375	未積立退職給付債務	△2,529,176	未認識数理計算上の差異	551,713	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△561,805	退職給付引当金	△2,539,267	勤務費用	275,809千円	利息費用	225,057	期待運用収益	△137,616	数理計算上の差異の 費用処理額	66,502	過去勤務債務の費用の 減額処理額	△44,063	退職給付費用	385,689	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	11年又は15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
退職給付債務	△9,002,291千円																																																																								
年金資産	5,504,661																																																																								
未積立退職給付債務	△3,497,630																																																																								
未認識数理計算上の差異	717,256																																																																								
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△605,868																																																																								
退職給付引当金	△3,386,242																																																																								
勤務費用	283,972千円																																																																								
利息費用	263,399																																																																								
期待運用収益	△117,555																																																																								
数理計算上の差異の 費用処理額	120,891																																																																								
過去勤務債務の費用の 減額処理額	△44,063																																																																								
退職給付費用	506,644																																																																								
厚生年金基金の 代行部分返上に伴う損益	△19,892																																																																								
計	486,752																																																																								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	2.5%																																																																								
期待運用収益率	2.5%																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																																								
退職給付債務	△8,741,552千円																																																																								
年金資産	6,212,375																																																																								
未積立退職給付債務	△2,529,176																																																																								
未認識数理計算上の差異	551,713																																																																								
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△561,805																																																																								
退職給付引当金	△2,539,267																																																																								
勤務費用	275,809千円																																																																								
利息費用	225,057																																																																								
期待運用収益	△137,616																																																																								
数理計算上の差異の 費用処理額	66,502																																																																								
過去勤務債務の費用の 減額処理額	△44,063																																																																								
退職給付費用	385,689																																																																								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	2.5%																																																																								
期待運用収益率	2.5%																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	11年又は15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																																								

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	765.33円	1株当たり純資産額	759.21円
1株当たり当期純利益	29.89円	1株当たり当期純利益	26.71円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。</p> <p>当社は、平成17年7月20日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っているが、当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については作成していない。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。</p>	

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	946,855	815,748
普通株主に帰属しない金額 (千円)	35,000	—
(うち利益処分による取締役賞与金) (千円)	35,000	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	911,855	815,748
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,504,091	30,538,335

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	23,407,353
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	223,270
(うち少数株主持分) (千円)	(—)	(223,270)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	23,184,083
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	—	30,537,225

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項なし。	該当事項なし。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		16,675,105		6,337,223			
受取手形		5,691,742		10,237,142			
完成工事未収入金		15,196,805		16,368,180			
未成工事支出金		11,564,322		14,315,126			
繰延税金資産		790,964		615,958			
その他		190,502		316,416			
貸倒引当金		△555,592		△211,424			
流動資産合計		49,553,850	71.3	47,978,622	71.3	△1,575,228	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物		6,533,306		6,822,281			
減価償却累計額		△3,502,693	3,030,613	△3,564,776	3,257,504		
構築物		267,578		289,700			
減価償却累計額		△219,810	47,767	△225,061	64,638		
機械装置		105,997		105,997			
減価償却累計額		△75,720	30,276	△79,840	26,156		
車両運搬具		25,452		37,121			
減価償却累計額		△13,384	12,067	△12,394	24,726		
工具器具・備品		215,011		214,879			
減価償却累計額		△175,500	39,511	△177,985	36,894		
土地			4,691,060		4,691,060		
建設仮勘定			135,025		2,950		
有形固定資産合計			7,986,321		8,103,930	12.1	117,608
2 無形固定資産			7,189		7,189	0.0	—
3 投資その他の資産							
投資有価証券			9,669,782		8,542,074		
関係会社株式			73,450		79,050		
長期貸付金			300,300		15,000		
従業員長期貸付金			68,051		46,131		
関係会社長期貸付金			600,000		1,070,000		
長期保険			871,327		683,067		
破産債権、更生債権等			353,889		576,679		
繰延税金資産			115,365		7,835		
その他			597,244		848,250		
貸倒引当金			△681,504		△707,579		
投資その他の資産合計			11,967,905	17.2	11,160,510	16.6	△807,394
固定資産合計			19,961,417	28.7	19,271,631	28.7	△689,785
資産合計			69,515,267	100	67,250,253	100	△2,265,014

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形		13,416,190		13,938,390		
工事未払金		11,599,580		14,159,824		
短期借入金		3,870,000		300,000		
未払費用		259,817		280,995		
未払法人税等		112,767		299,109		
未成工事受入金		11,859,383		10,973,769		
完成工事補償引当金		115,226		132,469		
工事損失引当金		38,700		56,100		
賞与引当金		670,000		630,000		
その他		70,206		89,530		
流動負債合計		42,011,872	60.5	40,860,187	60.8	△1,151,684
II 固定負債						
退職給付引当金		3,386,242		2,536,758		
役員退職慰労引当金		302,398		—		
その他		642,206		895,768		
固定負債合計		4,330,846	6.2	3,432,527	5.1	△898,319
負債合計		46,342,718	66.7	44,292,714	65.9	△2,050,003
(資本の部)						
I 資本金		4,000,000	5.7	—	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		322,516		—		—
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		500	500	—	—	—
資本剰余金合計		323,017	0.5	—	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		670,500		—		—
2 任意積立金						
固定資産圧縮積立金		99,655		—		—
別途積立金		13,184,000	13,283,655	—	—	—
3 当期末処分利益		1,345,422		—		—
利益剰余金合計		15,299,577	22.0	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		3,570,926	5.1	—	—	—
V 自己株式		△20,972	△0.0	—	—	—
資本合計		23,172,549	33.3	—	—	—
負債・資本合計		69,515,267	100	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	4,000,000	5.9	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		322,516		
(2) その他資本剰余金		—		382		
資本剰余金合計			—	322,898	0.5	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		677,483		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		—		91,803		
別途積立金		—		13,784,000		
繰越利益剰余金		—		1,132,558		
利益剰余金合計			—	15,685,846	23.3	—
4 自己株式			—	△21,005	0.0	—
株主資本合計			—	19,987,739	29.7	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			—	2,969,799	4.4	—
評価・換算差額等合計			—	2,969,799	4.4	—
純資産合計			—	22,957,538	34.1	—
負債純資産合計			—	67,250,253	100	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
完成工事高		81,722,674			85,654,448			
不動産事業等売上高		1,607,881	83,330,555	100	874,550	86,528,999	100	3,198,443
II 売上原価								
完成工事原価		75,983,662			80,427,871			
不動産事業等売上原価		1,229,178	77,212,841	92.7	538,744	80,966,616	93.6	3,753,775
売上総利益								
完成工事総利益		5,739,011			5,226,576			
不動産事業等総利益		378,702	6,117,714	7.3	335,806	5,562,382	6.4	△555,331
III 販売費及び一般管理費			4,458,109	5.3	4,000,682	4.6	△457,427	
営業利益			1,659,604	2.0	1,561,700	1.8	△97,904	
IV 営業外収益								
受取利息		40,167			44,450			
受取配当金		63,637			83,838			
匿名組合投資利益		29,258			24,977			
労災保険還付金		83,956			76,238			
その他		71,688	288,707	0.3	102,214	331,720	0.4	43,012
V 営業外費用								
支払利息		69,205			60,663			
支払手数料		—			42,000			
貸付金貸倒損失		23,760			—			
その他		7,593	100,558	0.1	12,798	115,461	0.1	14,902
経常利益			1,847,753	2.2		1,777,959	2.1	△69,793
VI 特別利益								
厚生年金基金代行部分返上益		19,892			—			
投資有価証券売却益		—			197,112			
貸倒引当金戻入益		—	19,892	0.0	34,359	231,472	0.2	211,580
VII 特別損失								
固定資産除却損		49,893			39,213			
退去補償金		—			15,796			
訴訟判決金		—	49,893	0.0	13,722	68,732	0.1	18,838
税引前当期純利益			1,817,752	2.2		1,940,699	2.2	122,947
法人税、住民税及び事業税		608,000			427,500			
法人税等調整額		319,646	927,646	1.1	694,942	1,122,442	1.3	194,795
当期純利益			890,105	1.1		818,257	0.9	△71,848
前期繰越利益			455,316			—		—
当期末処分利益			1,345,422			—		—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,345,422
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		4,026	4,026
合計			1,349,448
III 利益処分量			
利益準備金		6,983	
株主配当金 (一株につき)		274,835 (普通配当9円)	
取締役賞与金		35,000	
任意積立金			
別途積立金		600,000	916,818
IV 次期繰越利益			432,630

(注) 日付は株主総会決議日である。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高(千円)	4,000,000	322,516	500	670,500	99,655	13,184,000	1,345,422	△20,972	19,601,622
事業年度中の変動 額									
利益準備金の積立 (注)				6,983			△6,983		—
固定資産圧縮積立 金の取崩(注)					△4,026		4,026		—
固定資産圧縮積立 金の取崩					△3,825		3,825		—
別途積立金の積立 (注)						600,000	△600,000		—
剰余金の配当(注)							△274,835		△274,835
剰余金の配当							△122,153		△122,153
取締役賞与(注)							△35,000		△35,000
当期純利益							818,257		818,257
自己株式の取得								△2,634	△2,634
自己株式の処分			△118					2,600	2,482
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)									
事業年度中の変動 額合計(千円)	—	—	△118	6,983	△7,851	600,000	△212,863	△33	386,116
平成19年3月31日 残高(千円)	4,000,000	322,516	382	677,483	91,803	13,784,000	1,132,558	△21,005	19,987,739

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	3,570,926	23,172,549
事業年度中の変動 額		
利益準備金の積立(注)		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△274,835
剰余金の配当		△122,153
取締役賞与(注)		△35,000
当期純利益		818,257
自己株式の取得		△2,634
自己株式の処分		2,482
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	△601,127	△601,127
事業年度中の変動額合計(千円)	△601,127	△215,010
平成19年3月31日残高(千円)	2,969,799	22,957,538

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

6 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注高

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	84,094,367	97.5	85,434,387	97.5	1,340,020	1.6
	土木	1,212,113	1.4	1,494,382	1.7	282,269	23.3
	計	85,306,480	98.9	86,928,770	99.2	1,622,289	1.9
不動産事業等		906,898	1.1	732,765	0.8	△174,133	△19.2
合計		86,213,379	100	87,661,535	100	1,448,155	1.7

(2) 売上高

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	80,211,628	96.3	84,283,815	97.4	4,072,187	5.1
	土木	1,511,046	1.8	1,370,632	1.6	△140,413	△9.3
	計	81,722,674	98.1	85,654,448	99.0	3,931,774	4.8
不動産事業等		1,607,881	1.9	874,550	1.0	△733,330	△45.6
合計		83,330,555	100	86,528,999	100	3,198,443	3.8

(3) 期末繰越高

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	80,757,322	98.4	81,907,894	98.4	1,150,572	1.4
	土木	1,145,560	1.4	1,269,310	1.5	123,750	10.8
	計	81,902,882	99.8	83,177,204	99.9	1,274,322	1.6
不動産事業等		190,655	0.2	48,870	0.1	△141,785	△74.4
合計		82,093,538	100	83,226,074	100	1,132,536	1.4

7 役員の変動 (予定年月日 平成19年6月28日)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任監査役候補

監査役(常勤) 島津 光世 (現 管理本部副本部長兼管理本部総務部長)

社外監査役(非常勤) 木村 陽一 (前 みずほ債権回収(株)代表取締役社長)

社外監査役(非常勤) 安藤 良一 (現 弁護士 國學院大學法科大学院教授)

② 退任予定監査役

監査役(常勤) 加藤 吉亮

社外監査役(非常勤) 秋場 儀夫

社外監査役(非常勤) 溝口 喜文

以上